

部局名	経済部	政策目標	1 3 地域の魅力と活力のある産業のまち
-----	-----	------	----------------------

1. 総合計画基本構想のまちづくりの目標体系における位置づけ

①基本理念	4 人々が行きかい 自然と共生する便利で快適な まちづくり		
②政策目標	1 3 地域の魅力と活力のある産業のまち		
③施策目標	4 9	多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する	5 2 地域特性に配慮した都市拠点を整備する
	5 0	農業・水産業の振興と農地・海浜の保全活用を進める	
	5 1	充実感を持って働けるための就労を支援する	

2. 政策目標における達成方針等

目指すべき将来像	
○地場製品のブランド化が進み、茅ヶ崎の魅力の発信により、まちが活性化している ○商業や農業・水産業の後継者が増加している ○既存企業の操業環境が充実され、新たな企業立地や雇用が創出されている ○観光のネットワークが形成されている ○市民生活の利便性の高い都市拠点が整備され、活力あるまちとなっている	
目標達成に向けたこれまでの達成方針	
▼経済情勢の低迷により、市内の中小企業や商店の経営は、依然厳しい状況が続いており、中小企業や商業者が抱える課題やニーズを的確に把握し、それを解決するため、経済団体や関係機関、地元大学等と連携し、情報の共有化を図りながら、企業等に対する支援策を推進する。 ▼地域の事業者や地元大学、関係団体等の多分野異業種間連携を図り、新たな観光ニーズを把握するとともに、それぞれの活動や地域の観光資源を融合して新たな観光事業を実施するなど、さらなる観光客の誘客を図るとともに地域経済の活性化を推進する。 ▼地域資源を活用した6次産業化への取り組みは、農水産業者及び産業者の状況把握をしながら、県など関係団体等をはじめ経済部内連携をした中で、様々な可能性について研究する。 ▼都市農業の振興及び農地の有効利用の促進を図るため、農産物の多様な地場流通販売促進などにより地産地消の推進を行うとともに、新たな担い手の確保に努める。 ▼国、県、企業、関係団体と連携し、様々な形で就職活動支援を実施するとともに、勤労者福祉の充実を図る。 ▼さがみ縦貫道路の開通、市内産業構造の変化を踏まえ新たなにぎわい創出を図るべく、辻堂駅西口周辺・香川駅周辺・浜見平地区周辺の各拠点を整備する。また萩園地区は、産業系土地利用の整備と良好な生活環境の形成を目指す。 ▼浜見平地区拠点整備事業については、団地中心部に位置する生活拠点ゾーンの中に公共施設を整備する。その手法は、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することで、市が直接実施するよりも効率的かつ効果的に公共サービスができるという観点から公民連携事業（PPP方式）により事業を実施する。	

3. 政策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計決算額：A	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額
政策推進コスト：B (=C+D)	62,908,737	62,225,457	62,578,726	67,470,000	68,455,000
対前年度比(増減率)	53.59%	4.06%	-12.33%	6.86%	19.72%
決算額に占める割合(B/A)	3.81%	4.01%	3.50%	3.47%	4.09%
事業実施コスト：C	2,095,588	2,193,100	1,893,832	2,027,679	2,486,927
財源内訳					
特定財源	38,629	99,711	56,585	189,118	40,986
国県支出金				78,319	42,000
地方債	0	0	0		
その他	1,177,274	1,270,348	1,269,770	1,285,742	1,294,556
一般財源	879,685	823,041	567,477	474,500	1,109,385
従事職員概算コスト：D	303,346	303,264	294,720	310,906	312,815
庁内全従事職員数	2173人	2172人	2165人	2207人	2207人
庁内全従事職員に占める割合	2.12%	2.03%	1.99%	2.04%	2.04%
従事職員数	46人	44人	43人	45人	45人
常勤職員	37人	37人	36人	38人	38人
再任用職員	0人	0人	0人	0人	0人
臨時職員	5人	3人	3人	3人	3人
非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	4人	4人	4人	4人	4人

(行政経営の展開による視点等)

▼一般会計決算額に占める経済に関する政策推進コストは、3%から4%で推移しており、他の部局に比べて少ない。▼各課の繁忙期等に対応するため、平成23年度から部全体で非常勤嘱託職員を雇用し、常勤職員の負担軽減を図っている。▼庁内全従事職員数に占める割合は、2%程度で推移しているが、事業実施コストからは、平成27年度以降の事業量増加を想定することができ、人員不足が予想される。



4. 政策目標達成に向けた取り組みの評価

①政策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 27年度目標値達成可能 27年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	<p>【政策目標の達成状況及び効果の状況】</p> <p>▼安定的な企業活動を支援する中小企業融資制度については取扱銀行の増加や融資枠の拡大、企業の誘致・転出防止等を図る企業等立地等促進条例については環境設備や企業の社会的貢献等への支援追加、商店街の魅力とにぎわい創出事業については制度を利用できる対象者の拡大等、各事業を適宜充実させて利便性の向上を図っている。また、これらにより地域の事業者による「ぐい呑み」や「映画祭」などの様々な取り組みが生まれ、まちのにぎわい創出に寄与している。▼大岡越前祭や花火大会などの従来のイベントを継続的に実施するだけでなく、関係機関と連携しながら、宝探し「C-1 グランプリ」や湘南茅ヶ崎ラーメン祭などのイベントを新たに開催し、観光客の増加が図られている。</p> <p>▼農水産物に関しては、農業者・漁業者への経営の安定化のための支援や地産地消の推進を図るとともに、新規就農希望者への新規就農支援や意欲ある営農者への農地利用集積、法人参入支援を進め、耕地面積の減少を最小限に食い止めてきた。さらに、農業者、漁業者の企業努力で行う6次産業化や、海辺の朝市会の活動、茅ヶ崎産えぼしわかめの販売促進等、PRを積極的に行い、地場産農畜水産物のブランディングを図った結果、海辺の朝市や生わかめまつりなどにも数多くの来客が見られるようになり、さらには茅ヶ崎市内で参入を希望する新規就農希望者も現れ、支援を行ったところ、25年度末で4名の新規就農者が誕生している。▼平成22年度に勤労市民会館内に「茅ヶ崎市ふるさとハローワーク」を国と共同設置するとともに、相談体制を整備など総合的に就職支援を行うことにより、新規就業に効果が出ている。▼辻堂駅西口周辺整備事業や浜見平地区拠点整備事業、香川駅周辺整備事業等の計画を地元や関係機関と連携しながら進め、辻堂駅西口周辺整備事業では窓口センターの開設、浜見平地区拠点整備事業では公共公益施設の着手等、事業が具体化している。</p> <p>【戦略的な政策展開の状況】</p> <p>▼平成23年度から部で非常勤嘱託職員を雇用し、部内業務を横断的に対応することで常勤職員の負担軽減を図り、常勤職員が政策的業務に従事する時間を確保している。▼さがみ縦貫道の全線開通を契機として、新たな観光客等の誘致や観光のネットワーク形成等を推進するために「(仮称)茅ヶ崎市観光振興ビジョン」の策定に着手した。▼地産地消推進における活動として、「茅産茅消応援団」の活動の輪を広げ、地場産農産物の流通の見える化を検討、実践してきたものを、魚市場にも参加いただき、鮮魚、鮮魚加工品についての検討も開始している。さらには、課を超えた異業種間交流事業により、飲食店の参加も見据えた展開を図っている。▼浜見平地区拠点整備では、公共公益施設の整備について、従来の市が施設整備を行う方式ではなく、民間の経験やノウハウを活用したPPP方式を導入し、市民サービスの向上と財政負担の軽減を図っている。</p>
③課題認識とその解決に向けた取り組みの視点 1. 安全安心の強化 2. 少子高齢化への対応 3. 地方分権への対応 4. 評価結果への対応	<p>▼商業においては、担い手の高齢化や後継者不足等の課題があり、商業の魅力を向上させるため、今後は商店会に対する支援だけでなく、商業の魅力を上げるために個店に対する支援を充実させる。▼農業、漁業における少子高齢化の問題は、以前より強く問題視され、これまで国からも様々な施策が展開されている。本市としても、農家の高齢化による労働力不足の解消と、市民の余暇活動、農業への理解を深めるため、援農ボランティア事業を推進し、さらには人・農地プランに位置付けられた意欲ある営農者への農用地利用集積や、新規就農希望者への就農支援並びに青年新規就農者への給付金手続きを引き続き積極的に図る。</p> <p>▼工業においては、さがみ縦貫道路の開通や市内産業構造の変化を踏まえ、新たな企業誘致を促進するため茅ヶ崎市企業等立地等促進条例の見直しを行う。▼消費者の食に対する「安全・安心」への関心の高まりを受け、農業水産課で行う地産地消推進事業において、農業者が安全・安心な地場産農産物の生産ができるよう支援し、地場産農産物の多様な地場流通の促進を図っている。地場産農畜水産物の魅力が十分に消費者に伝わっていないという声もあり、農業ポータルサイト、市ホームページをはじめ、プレスリリースやツイッター、ラジオやコミュニティバスの中吊りなど、関係機関の理解、協力をいただき、極力費用を抑えた中で、消費者の関心を引きつけるよう、各種イベントや茅ヶ崎産の農産物の安全・安心を引き続きPRする。</p>
④新たな指標設定の有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 指標名 () 指標設定の考え方

5. 個別審議会等からの評価・意見等

▼所管する個別審議会等はない。

6. 政策目標の達成状況

指標名		目標設定の考え方								
市内事業所数と従事者数		市内の事業所数と従事者数の状況を測る。 「小売業年間販売額」や「製造品出荷額」は、平成13年から微増傾向にあるものの、事業所数及び従事者数は減少傾向にある。 関係団体と連携し、新たな事業者の起業支援や企業の誘致などにより、産業の安定的な持続に努める。 経済状況などの影響により、中間値では目標値の減少が考えられるが、平成32年には平成13年度の事業所数(6,581所)と事業者数(58,128人)を維持することを目標とする。								
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	—	(基準値)	—	—	—	—	—	6,000事業所 55,000人	6,500事業所 58,000人	
実績値	—	6,287事業所 58,541人	—	7,003事業所 58,858人	—	—	—	—	—	
対27年度	—	104.8% 106.4%	—	116.7% 107.0%	—	—	—	100.0% 100.0%	108.3% 105.5%	
指標の達成状況等分析										
▼平成23年度の実績値は、平成27年度の目標を達成している。これは、指標のベースとなった「事業所・企業統計調査」が統計法(平成19年法律第53号)に基づく「経済センサス」に統合されて廃止されており、「経済センサス」では精度を上げるため、調査手法を見直したことによるものである。▼目標値については、「経済センサス」に基づく値に修正することとし、平成27年度の市内事業所数を6,700事業所、従事者数を59,000人、平成32年度の市内事業所数を7,300事業所、従事者数を62,000人と設定する予定である。▼一般的な比較はできないが、これまでの茅ヶ崎市企業等立地等促進条例の見直しや、各種融資制度・補助事業の拡充、就業活動者への支援策の充実などの施策による効果は出ていると考える。										

指標名		目標設定の考え方								
耕地面積		農地の有効利用策が効果的に実施できているかを測る。耕地面積は、神奈川農林水産統計年報により把握している。 平成21年度現在、耕地面積は379haとなっており、毎年1%程度減少している。今後同程度の減少が続くほか、萩園地区や柳島地区での事業により約11ha程度の減少が見込まれる。 平成21年度現在、47haが存在し、今後も増加が見込まれる耕作放棄地について、有効利用策を効果的に推進することにより、毎年2haの解消と発生防止に努め、耕地面積348haを目標とする。								
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	—	基準値	—	—	—	—	—	358ha	348ha	
実績値	394ha	379ha	374ha	372ha	369ha	—	—	—	—	
対27年度	90.9%	94.5%	95.7%	96.2%	97.0%	—	—	100.0%	102.9%	
指標の達成状況等分析										
▼耕地面積の減少は、上昇への転換を図ることは困難であり、どれだけ減少を抑えられるかという指標となっているが、毎年1%の減少に、農地保全事業や耕作放棄地解消事業、農地利用集積事業、市民農園の開設支援等様々な事業を展開することで、遊休農地の解消並びに未然防止面積として毎年2haの増を見込み、目標値を設定している。平成24年度現在では目標値と同数の実績値となっており、効果的に事業は推進されているものとする。▼基本構想の平成21年度の基準値を予測値(379ha)で設定したが、H21年度実績値は374haであったため、指標の見直しを行い、平成27年度目標値は356ha、平成32年度目標値は345haとする予定である。										

指標名		目標設定の考え方								
農業従事者1人当たりの年間農業産出額		農業経営の状況を測る。 5年毎に調査する農林業センサスの農業従事者数に基づき、農業従事者1人当たりの農業産出額を指標として設定した。平成16年度は188万円だが、平成21年度には190万円に増加している。 平成16年度の農業従事者数1,265人のうち約半数が60歳以上のため、新規就農者の増加を図ったとしても農業従事者数の減少は避けられないと考えられるが、農地の保全・有効利用、農業経営の規模拡大・経営改善などを推進する農業施策を実施していくことにより、農業従事者1人当たりの農業産出額については増加を見込み、195万円を目標とする。								
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	—	(基準値)	—	—	—	—	—	192万円	195万円	
実績値	—	190万円	212万円	207万円	218万円	227万円	—	—	—	
対27年度	—	99.0%	110.4%	107.8%	113.5%	118.2%	—	100.0%	101.6%	
指標の達成状況等分析										
▼本実績値については、市のデータとしては平成18年までの数値しかなく、21年度以降は、それまでの市の数値を県の数値の割合比較から、県の数値の約1.2倍が本市の数値に近い数値であることから、【(直近の神奈川県農林水産統計年報の県農業産出額/直近の農林業センサス県農業従事者数)×1.2】により算出した額としている。▼農業産出額は、その年の気候や天候の影響を受けるものではあるが、近年は増加の傾向にある。▼本時点で、目標値を達成していることから、目標値の上方修正を行う。直近3か年の増減の推移をみると、平均で+5/年となるため、平成26年度以降毎年5万円の増加を見込み、平成32年度は目標値を262万円に設定する予定である。										

7. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員コト 千円/職員数 人)

49 多くの人々を誘う魅力あるまちづくりを支援する		担当課名		産業振興課					
政策的事業数	6件	定例的・定型的事業数	39件	職員数	常勤 11人 その他 4人				
施策目標の達成に向けた取り組み方針 ▼市内企業が安定した経営を行えるように金融支援や経営指導を継続して行う。▼魅力あふれる商店街や個店の育成のため、にぎわい創出事業などの支援を進める。▼地元大学や関係団体等の多分野異業種間連携を図り、観光客の誘致や地域の観光資源を生かした観光事業を進める。									
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額	
施策推進コスト	782,261	1,021,094	1,219,723	1,246,843	1,371,899	1,387,748	1,402,082	1,455,681	
対前年度比(増減率)	—	130.53%	119.45%	102.22%	110.03%	101.16%	101.03%	103.82%	
部局内での割合	51.82%	53.52%	48.91%	51.97%	54.96%	63.41%	59.95%	51.99%	
事業実施コスト	689,989	923,507	1,126,041	1,158,699	1,280,411	1,302,304	1,306,428	1,360,027	
従事職員概算コスト	92,272	97,587	93,682	88,144	91,488	85,444	95,654	95,654	
常勤職員数	11人	12人	13人	12人	12人	11人	12人	12人	
その他の職員	—	—	—	2人	2人	4人	4人	4人	
施策目標の達成状況を測る指標			指標設定の考え方						
市内における増加事業所数			法人の新規開設事業所数から廃事業所数との差を測る。企業の操業環境を支援し、新規開設事業所数を増やす。経済状況の回復が厳しい中、現状の数値を維持することを目標とした。						
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	—	—	—	—	—	120事業所	—	80事業所	—
実績値	98事業所	119事業所	86事業所	73事業所	52事業所	55事業所	—	—	—
対27年度	122.5%	145.0%	107.5%	91.3%	65.0%	68.8%	—	100.0%	—
施策目標の達成状況を測る指標			指標設定の考え方						
観光客消費額			市内の観光客の消費額を測る。観光客の誘致や観光資源の活用などにより観光客の消費を増やし、年200百万円前後の増加を目指すことを目標とした。 ※観光客消費額：年間の観光客数に1人当たりの平均消費額を乗じた額						
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	—	—	—	—	—	2,000百万円	—	2,900百万円	—
実績値	1,167百万円	1,299百万円	1,841百万円	2,163百万円	2,476百万円	2,706百万円	—	—	—
対27年度	40.2%	44.8%	63.5%	74.6%	85.4%	93.3%	—	100.0%	—
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど									
▼市内における増加事業所数は、景気の動向を受け、平成23年度以降は微減となっている。▼企業立地に関する施策の拡充や融資制度の要件緩和、補助事業の見直しなど、社会情勢を踏まえるとともに事業者の視点たった施策が功を奏し、大幅な減少にはつながっていないと考える。▼今後は、さがみ縦貫道の全線開通による交通利便性の向上など、市の魅力が高まり優位性の向上が見込まれる反面、自治体間の競争激化も想定されるため、企業誘致に加え、企業の流出に対する対策を検討する必要がある。▼観光については4大イベント以外の新たなイベント開催により、入込観光客や観光客消費額が増加している。▼夏季シーズンの入込観光客や観光客消費額が年間の約半分を占めているため、夏季の誘致(海水浴場等)に力を入れるとともに、冬の閑散期はイベントも少なく観光客消費額も増加していないため、今後、年間を通して観光客が訪れる施策の展開を図る。									

50 農業・水産業の振興と農地・海浜の保全活用を進める				担当課名		農業水産課					
政策的事業数		8件	定例的・定型的事業数		27件	職員数		常勤	12人	その他	3人
施策目標の達成に向けた取り組み方針 ▼地産地消の推進及び農地の保全・有効活用を図るとともに、柳島向河原地区内のうちの営農環境の改善に取り組む。また、老朽化した茅ヶ崎漁港防波堤の緊急改修に取り組む。											
一般会計		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
施策推進コスト		250,896	226,851	240,506	205,135	188,679	219,170	450,813	364,949		
対前年度比(増減率)		—	90.42%	106.02%	85.29%	91.98%	116.16%	205.69%	80.95%		
部局内での割合		16.62%	11.89%	9.64%	8.55%	7.56%	10.01%	19.28%	13.04%		
事業実施コスト		177,932	139,553	136,632	109,454	90,974	123,965	357,517	269,744		
従事職員概算コスト		72,964	87,298	103,874	95,681	97,705	95,205	93,296	95,205		
常勤職員数		9人	10人	13人	12人	12人	12人	12人	12人		
その他の職員		—	—	—	5人	5人	3人	3人	3人		
施策目標の達成状況を測る指標						指標設定の考え方					
耕地面積						有効利用されている耕地面積を測る。耕地面積は、農地転用や耕作放棄地等により毎年1%程度減少傾向にある。耕地面積の減少を抑制するため、農業者への利用権設定、耕作放棄地解消ボランティア事業、神奈川農業サポーター制度の活用、市民農園開設支援等を実施する。年平均2haの耕作放棄地解消と発生防止に努め、耕地面積356haを目標とした。					
		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		—	—	—	—	—	373ha	—	356ha	348ha	
実績値		394ha	374ha	374ha	372ha	369ha	—	—	—	—	
対27年度		90.4%	95.2%	95.2%	95.7%	96.5%	95.4%	—	100.0%	102.3%	
漁業の組合員数						漁業の組合員数を測る。漁業に従事する後継者の育成・確保を図ることにより、現状の漁業の組合員数を維持することを目標とした。					
		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		—	—	—	—	—	70人以上	—	68人以上	—	
実績値		70人	71人	72人	68人	63人	64人	—	—	—	
対27年度		102.9%	104.4%	105.9%	100.0%	92.6%	94.1%	—	100.0%	—	
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど											
▼農業の振興に関しては、地産地消推進事業の推進により、農業生産額の指標から見ても順調に推移しており、平成26年度課の業務計画でも第1順位に位置付け、推進を図る。▼農地の保全に関しては、耕地面積の減少を抑制するために、農用地利用集積や農業サポーター制度の活用、市民農園の開設支援、さらには農業・漁業体験プロジェクトによる遊休農地の活用や耕作放棄地解消ボランティアの活用などにより、施策目標の指標に対し順調に推移しており、引き続き事業を展開する。▼農業の高齢化、後継者不足といった課題に対し、援農ボランティア事業の推進により高齢化した農家の労働力不足の解消を図るとともに、新たな担い手の確保のため、新規就農者支援、法人参入支援を引き続き実施する。▼漁業従事者は減少傾向にあり、平均年齢も高齢化が進んでいるが、水産物の販路拡大、わかめ養殖事業の拡大などにより、組合員の確保を図る。▼農業・漁業の生産性の維持・向上のため、基盤整備を引き続き実施する。											

51 充実感を持って働けるための就労を支援する				担当課名		雇用労働課					
政策的事業数		2件	定例的・定型的事業数		6件	職員数		常勤	4人	その他	
施策目標の達成に向けた取り組み方針 ▼市内事業所等と連携し、学生及び若年求職者の就職を支援する企業見学会及び企業説明会を開催する。▼国と連携した茅ヶ崎市ふるさとハローワークでの職業相談・紹介、求人情報の提供及び国、近隣自治体と合同で就職面接会を実施するなど、就職活動を支援する。▼勤労市民会館では、求職者の求職活動を支援し、円滑な就職に結びつけるため、民間事業者のノウハウを活用し、適職探しから面接対策までをサポートする講座及び相談を実施する。▼湘南勤労者福祉サービスセンター事業を実施し、中小企業や個人商店など、単独では実施が難しい従業員の福利厚生事業を提供することで、福利厚生の充実を図るとともに、従業員の確保や定着を目指す。											
一般会計		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額		
施策推進コスト		269,258	286,389	283,388	277,821	277,385	275,955	229,610	286,885		
対前年度比(増減率)		—	106.36%	98.95%	98.04%	99.84%	99.48%	83.21%	124.94%		
部局内での割合		17.84%	15.01%	11.36%	11.58%	11.11%	12.61%	9.82%	10.25%		
事業実施コスト		223,597	252,027	247,117	241,550	243,023	241,593	196,683	253,958		
従事職員概算コスト		45,661	34,362	36,271	36,271	34,362	34,362	32,927	32,927		
常勤職員数		5人	4人	4人	4人	4人	4人	4人	4人		
その他の職員		6人	3人	2人	2人	—	—	—	—		
施策目標の達成状況を測る指標						指標設定の考え方					
新規就業者数						就職活動支援が効果的に行われたかについて、茅ヶ崎市ふるさとハローワークに係る新規就業者数で測る。就職に関する相談やカウンセリング、求人情報の提供をはじめ、各種講座、セミナーなどを開催し、就職活動を支援する。毎年、新規就業者を6%程度増加させることを目標とした。					
		17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		—	—	—	—	—	1,600人	—	1,600人	—	
実績値		—	1,103人	1,227人	1,290人	1,277人	1,278人	—	—	—	
対27年度		—	68.9%	76.7%	80.6%	79.8%	90.6%	95.3%	100.0%	—	
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど											
▼茅ヶ崎市ふるさとハローワークの新規就業者数については、社会経済状況により増減は出る傾向にあるが、平成22年度から24年度までは1,200人台となっており、1,300人弱が平均的な水準であると推察される。▼第2次実施計画策定時、27年度の目標について新規就業者は年6%程度増加として設定したが、景気回復に伴う離職件数、転職件数の減少などの社会状況を踏まえ、目標値の再設定が必要である。▼目標値としては、27年度を1,300人とし、年間約30人(2.4%)ずつ増加し、32年度を1,450人に見直す予定である。▼ふるさとハローワークの職業紹介事業と合わせて、就職支援セミナー及び相談、企業説明会などを実施し、総合的な就職支援事業を展開できた。▼人員体制については、就職支援事業の増加などがあるが、現行の体制で進めていく。▼「勤労者生活資金」の貸付金については、25年度まで1億5千500万円だったが、貸付残高に対し預託額が過大となっていることから26年度より1億円とし、27年度も同様とする予定である。(27年度計画額については、貸付金1億5千500万円としている)											

5.2 地域特性に配慮した都市拠点を整備する				担当課名		拠点整備課				
政策的事業数		4件	定例的・定型的事業数		6件	職員数		常勤	9人	その他
施策目標の達成に向けた取り組み方針 ▼辻堂駅西口周辺については、平成46年度を目途に、辻堂駅西口重点整備地区整備計画との整合性を図りながら、市民の利便性向上や地域特性に応じた土地利用の検討、整備を行う。▼香川駅周辺については、平成37年度を目途に、香川駅周辺地区まちづくり整備計画に沿った、駅前広場及び交通基盤の整備を行う。▼浜見平地区においては、複合施設の平成27年4月供用開始を目指し、以降、市南西部の施設としての運営を行う。▼萩園地区については、平成31年度末の完了を目指し、茅ヶ崎市土地区画整理事業助成要綱による補助を行い、基盤整備を進める。										
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額		
施策推進コスト	207,071	373,509	750,145	669,135	658,401	305,679	256,080	692,227		
対前年度比(増減率)	—	55.44%	49.79%	-12.11%	-1.63%	-115.39%	-19.37%	36.99%		
部局内での割合	13.72%	19.58%	30.08%	27.89%	26.37%	13.97%	10.95%	24.72%		
事業実施コスト	154,417	316,689	666,895	585,885	578,692	225,970	167,051	603,198		
従事職員概算コスト	52,654	56,820	83,250	83,250	79,709	79,709	89,029	89,029		
常勤職員数	6人	6人	9人	9人	9人	9人	10人	10人		
その他の職員	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人		
施策目標の達成状況を測る指標					指標設定の考え方					
①辻堂駅西口周辺整備事業の整備進捗率 ②香川駅周辺地区整備事業の整備進捗率 ③浜見平地区拠点整備事業の整備進捗率 ④萩園地区産業系市街地整備事業の整備進捗率					各拠点ごとの総整備事業費に対する、これまでに費やした事業費の累計額の割合により、事業進捗率を測る。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
①目標値	—	—	—	—	—	37.8%	—	49.8%	—	
①実績値	0.0%	18.1%	28.0%	39.1%	46.5%	48.5%	—	—	—	
対27年度	—	36.3%	56.2%	78.5%	93.4%	97.4%	—	100.0%	—	
②目標値	—	—	—	—	—	11.6%	—	12.6%	—	
②実績値	0.1%	0.6%	1.8%	3.5%	9.2%	10.6%	—	—	—	
対27年度	0.8%	4.8%	14.3%	27.8%	73.0%	84.1%	—	100.0%	—	
③目標値	—	—	—	—	—	31.1%	—	38.8%	—	
③実績値	0.0%	3.4%	7.5%	12.6%	16.8%	20.8%	—	—	—	
対27年度	—	8.8%	19.3%	32.5%	43.3%	53.6%	—	100.0%	—	
④目標値	—	—	—	—	—	—	—	96.2%	—	
④実績値	—	—	—	2.3%	5.8%	17.9%	—	—	—	
対27年度	—	—	—	2.4%	6.0%	18.6%	—	100.0%	—	
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど										
▼辻堂駅西口周辺整備事業については、湘南C-Xを軸に住・商・工が調和したまちづくり等、順調に進めてきたが、近年の社会情勢、経済状況の変化に伴い、当該地区においても工場の閉鎖など、急激に周辺環境が変化するなか、今後は住を中心に活力と賑わいを創出するまちづくりを進める。▼香川駅周辺地区整備事業については、まちづくり整備計画に基づいた整備を行うため、現段階では住民との協働によりまちづくりの方向性を検討しているところであり、数値的にはあまり進捗が見られない。今後は、橋梁の架け替えや、用地取得による暫定広場の整備などの交通基盤整備を実施する予定である。▼浜見平地区拠点整備事業については、毎年、概ね10%以上の進捗を達成しており、極めて順調に成果を上げている。▼萩園地区産業系市街地整備事業については、産業系土地利用への誘導を図るための基盤整備など、概ね順調に進捗している。今後は土地区画整理組合を設立し更なる進捗を図る。										